

「即時原発ゼロ」を求める署名

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

【要望趣旨】

福島第一原子力発電所の事故は、いまだに収束していません。13万人余の県民が避難生活をよぎなくされ、放射能被害は国民に甚大な影響を与え続けています。

政府は、原発再稼働や新增設、原発輸出を公言し、前政権の「2030年代原発稼働ゼロ」というきわめて不十分な方針すら白紙に戻すとしています。しかし、「国民の過半は、原発に依存しない社会を望んでいる」という政府も認めた国民の認識は、政権が交代したことで変わるものではありません。原発推進政策は、「原発ゼロの日本」を求める国民多数の声に真っ向からそむくものです。

政府は、原子力規制委員会の「新安全基準」をテコに、再稼働を強行しようとしています。しかし、「新安全基準」は、福島原発事故の原因が究明されていないもとの、小手先の対策をならべたものにすぎず、地震対策も、原発の真下に活断層が走っていても、断層が地表に現れていなければ設置を認めるという骨抜きの内容です。そもそも福島原発事故のような事故を想定しながら、「世界最高水準の安全」といって再稼働することなど許されません。

「安全な原発」などありえません。ただちに「原発ゼロの日本」を実現することが政治の責任です。

以上をふまえて、私たちは、原発の再稼働を断念し、すべての原発からただちに撤退する決断を行うことを要求します。

【要望事項】

- 一、日本政府がすべての原発からただちに撤退する決断を行うこと。
- 一、原発の再稼働は行わないこと。

氏名	住所

取扱団体●日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】 お手数ですが、この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

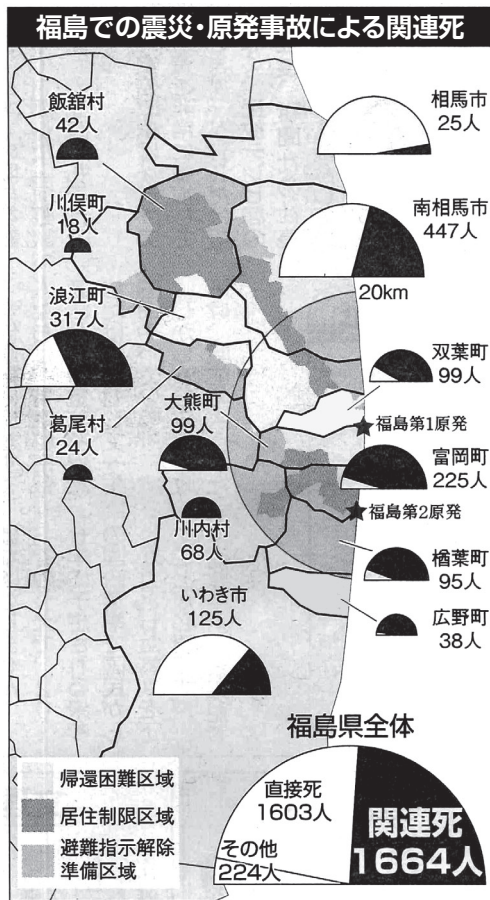
原発ゼロ

こそ

福島事故3年 被災地の願い



大飯原発3、4号機



2014年3月3日現在(福島県調べ) 「しんぶん赤旗」日曜版3月9日付より
 グラフは関連死が10人以上の市町村

東日本大震災と福島原発事故から3年。原発周辺ではいまだに13万5千人を超す住民が避難生活を強いられています。長引く避難が心身をむしばみ、福島県内の震災関連死は震災で亡くなった人を上回りました。

直接死上回る関連死

福島事故は、原発がいったん事故を起こせば、長期間・広範囲に被害を拡大することを浮き彫りにしました。安倍政権は原発再稼働を公言し、「新エネルギー基本計画」で原発を「重要なベースロード電源」とするなど、将来も存続させようとしています。「原発ゼロ」こそ被災地の願い。再稼働中止、新エネ計画は撤回すべきです。

日本共産党

近畿民報

2014年3月 No.2(第143号)
 発行/日本共産党国会議員団
 近畿ブロック事務所

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
 Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。